

2014.11.21

中国経済情勢／現地出張レポート

不動産投資は当面減速するが、中国経済全体は中高速成長を継続

＜北京・深圳・上海出張報告（2014年10月27日～11月7日）＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント＞

- 第3四半期の実質成長率は前年比+7.3%と、前期（同+7.4%）を若干下回った。輸出が回復に転じた一方、消費は堅調を維持、投資は伸び率鈍化傾向が持続。
- ネットショッピングの急増を背景に東部沿海部の物流産業が目覚ましい発展を示している。2010年以降、GDP成長率に占める内陸部の寄与率が東部を上回って増大し続けていたが、昨年以降再び東部の寄与率が高まる傾向が見られる。
- 経済の現状は、不動産投資の伸び鈍化を中心に景気下押し圧力が存在しているが、物価が安定しているほか、財政・金融政策両面において景気刺激策発動余地が大きいことから、「コントロール可能な範囲内」にある。来年も成長率の緩やかな鈍化傾向が続き、7.0～7.3%に落ち着く可能性が高いとの見方が一般的。
- 中国政府は今も不動産価格の下落ではなく、不動産価格の上昇が加速することの方を警戒している。このため、本腰を入れた景気刺激策は採らず、マクロ経済政策全体としてはややきつめの政策運営を継続している。来年以降不動産市場が回復に転じると見られているが、不動産価格の急上昇が生じる可能性は低いと予想されている。
- 政府関係者等は構造改革の進展が遅れているとの認識をもっていない。ある政府高官は、「習近平主席の改革実行の決心は強い。2014年は改革設計元年である」と語った。構造改革は、これまでの行政や法律の枠組みでは処理しきれないものが多く含まれているため、関係部門間の調整やそれに絡む法整備の作業量が非常に膨大かつ複雑である。現在は政府の各部門は実行開始前の準備作業に追われているとの評価。
- 金融自由化と上海自由貿易試験区については、改革推進のために必要な関係部門間の調整やそれに絡む法整備の作業を一応終えて、実際に改革の実行に着手している。そこで中央政府や地方政府において、また新たな問題が生じて改革の実行が遅れるといった事態が生じている。これは、来年以降、実際に改革の実行に着手すると、予想外の問題に直面し、改革がスムーズに進まないリスクがあることを物語っている。
- APEC直前の段階で、中国国内のテレビ放送で日本の映画等が放送され、ラジオ番組では日本の歌の特集が組まれた。また、南京大虐殺犠牲者哀悼のために作成された南京大虐殺特集番組の放送も中止されるなど、文化面でも対日政策の変化が見られた。
- 中国では日本旅行ブームが続き、1～10月の中国人訪日客数は201万人、前年比80%増に達した。今後も高い伸びを保つことが予想されており、来年は中国人訪日客が韓国、台湾を上回って最多となる可能性が高いと見られている。

1. 中国経済の現状と先行き見通し

(1) 足許のマクロ経済情勢は下押し圧力を受けながらも安定を持続

①第3四半期の成長率は緩やかな鈍化傾向

10月21日に国家統計局が公表した第3四半期の実質成長率は前年比+7.3%と、前期(同+7.5%)を若干下回った(図表1参照)。これはほぼ直前の市場予想通りではあったが、3か月前の前回出張時(7月下旬)時点では、本年後半も第2四半期並みの7.5~7.6%を保持するとの見方が多かった。しかし、その後8月の工業生産が前年比+6.9%と2008年12月(同+5.7%)以来の低い伸びを示したことから、その時点で本年下半期の成長率見通しは下方修正されていた。

主要経済指標を見ると、輸出の回復傾向が明らかになり、同年ベースの貿易収支の黒字幅は過去最高だった2008年(2,981億ドル)に迫る勢いである。消費は都市部における雇用者数の増加と労働需給の逼迫を映じた賃金上昇を背景に所得の増大が続いていることから、堅調を維持している。

この間、投資は伸び率の鈍化傾向が続いている。鉄鋼、造船等製造業の過剰設備の削減が続いていることに加え、不動産投資の伸びも鈍化している。とくに不動産投資の下押し圧力は強く、これが主因となって投資全体を押し下げた。

この間、GDP成長率に占めるコンポーネント別の寄与度(図表2参照)を見ると、本年入り後、3四半期連続で消費の寄与度が投資の寄与度を上回った。当面消費の堅調と投資の鈍化傾向が続くと見られることから、今後もしばらくは消費主導の経済成長パターンが続くと考えられる。なお、外需は今季に限り成長率を大きく押し上げる寄与を示したが、中長期的にはほぼニュートラルな寄与に留まると見られている。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

	実質 成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産 販売価格 (年初来累計)
13年1Q	7.7	18.3	8.5	21.4	12.7	2.4	17.6
2Q	7.5	3.7	5.0	20.3	13.1	2.4	11.2
3Q	7.8	3.9	8.4	20.3	13.4	2.8	8.6
4Q	7.7	7.4	7.2	19.7	13.5	2.9	7.7
14年1Q	7.4	-3.5	2.0	17.6	12.0	2.3	-1.5
2Q	7.5	4.9	1.3	17.3	12.3	2.2	-0.8
3Q	7.3	12.9	1.3	16.1	12.0	2.0	-0.3

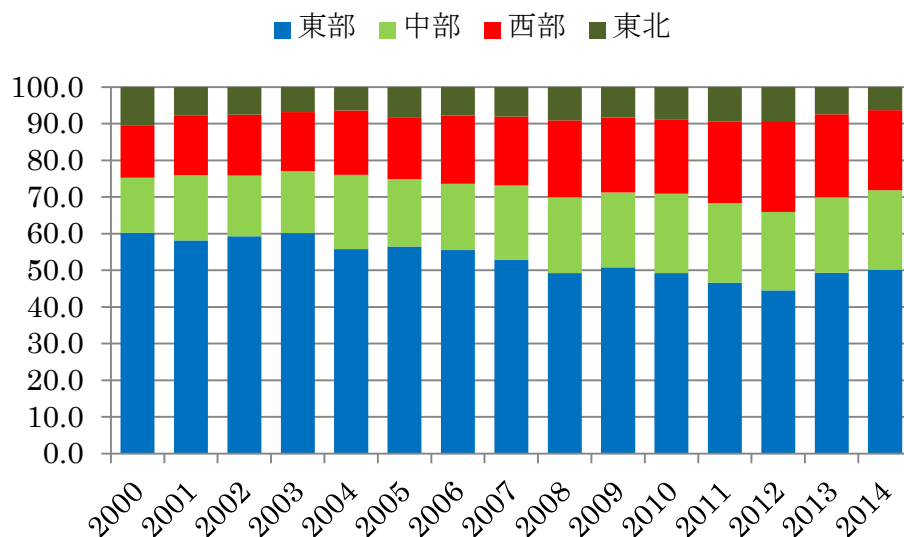
(資料：国家統計局、CEIC)

【図表 2】 GDP のコンポーネント別寄与度（前年比%）

	消費 (A)	投資 (B)	外需 (C)	実質成長率 (A+B+C)
13年 1Q	4.3	2.3	1.1	7.7
2Q	3.4	4.1	0.1	7.5
3Q	3.5	4.3	-0.1	7.8
4Q	3.9	4.1	-0.3	7.7
14年 1Q	5.7	3.1	-1.4	7.4
2Q	4.0	3.6	-0.2	7.5
3Q	3.6	3.0	0.8	7.3

(資料 CEIC)

【図表 3】 GDP 成長率に占める地域別寄与率 (%)



(注) 2014年の数値は1～9月累計の前年比に基づいて年率換算により算出。

東部沿海部の寄与率は、2013年は49.3%、2014年1～9月は50.1%。

(資料 CEIC)

この間、GDPに占める産業分野別のウェイトは、昨年初めて第3次産業が第2次産業を上回ったが、本年1～9月期（第2次44.2%、第3次46.7%）と去年同期（第2次45.2%、第3次45.5%）を比較しても、やはり第2次産業の低下と第3次産業の増大傾向がますます鮮明になってきている姿が確認できる。

最近では、アリババ、テンセント、百度、京東といった大手通販業者に代表されるネットショッピングが増大しており、それに伴って東部沿海部の物流産業が目覚ましい発展を示している。このため、2010年以降、製造業の伸びが著しい中西部の産業集積地を中心に成長率に占める内陸部の寄与率が東部を上回って増大し続け

ていたが、昨年以降再びサービス業のウェイトが高い東部の寄与率が高まる傾向が見られている（図表 3 参照）。本年 1～9 月では東部沿海部の寄与率が 50.1%に達し、2009 年以来初めて 50%を上回った。

②今後の経済成長率見通し

先行きについては、政府関係者、民間エコノミスト等とも、引き続き成長率の緩やかな鈍化傾向が続くとの見方で一致している。

本年第 4 四半期は 7.3～7.4%、下押し圧力が強まったとしても 7.0～7.1%程度までの低下にとどまると見られている。それを前提とすれば、通年で 7.3～7.4%との見通しである。

来年の成長率目標については、今年と同じ 7.5%前後を考えている専門家は皆無だった。1～9 月累計の成長率は 7.4%であるが、これは本年入り後、中央政府が景気下支えのために小規模なインフラ建設案件を積み増してやっと到達した水準であり、もし景気刺激策を実施せずに自然体であれば 7.2～7.3%だったと見られている。

来年は固定資産投資の伸び鈍化傾向が続き、消費は堅調、外需は横ばい圏内であると見られていることから、もし景気刺激策を実施しなければ、7.0～7.3%に落ち着く可能性が高いとの見方が一般的。

不動産投資や過剰設備を抱える分野の設備投資の下押し圧力が存在してはいるが、物価が安定しているほか、財政・金融政策両面において景気刺激策発動余地が大きいことから、予想外の下振れに対しても様々な対策を打つことが可能である。こうした経済の現状を一言で表せば、「コントロール可能な範囲内にある」との評価で殆どの人々が一致している。

先行き 2016～2020 年の第 13 次 5 か年計画の年平均成長率目標に関する見方は、「6.5%」との意見が多かったが、「7.0%前後」となる可能性を指摘する意見もあった。筆者は 6.0%の可能性が高いと見ているが、その見方については、可能性としては十分ありうると思うが、今の時点で 6.0%という目標はやや低すぎる印象があるとの意見が多かった。

ただし、現時点ではまだ政府内部で同 5 か年計画の成長率目標に関する議論が始まっていないことから、あくまでも個人的な見解として上記の回答を得た。実際には来年の成長率の数字が見えてこない、最終的に判断することは難しい由。

(2) コンポーネント別動向

①外需

第 3 四半期の輸出は前年同期比+12.9%と前期（同+4.9%）に比べて伸びが高まった（図表 1 参照）。その主な背景は、日米欧先進国の景気回復に伴う同地域向け輸出の回復であるが、特殊要因として iPhone6 の発売が 9 月だったため、その関連の輸出が大きく伸びたことが輸出の押し上げ要因となった。

先行きは 5～10%程度の伸びが続くが、すでに外需主導の成長の時代は終わって

いることから、GDP 成長率への寄与度は総じて小さいとの見方が大勢。

②投資

1～9 月累計の固定資産投資は前年比+16.1%と、引き続き伸び率の低下傾向が続いている（図表 1 参照）。先行きも当面はこの傾向が持続すると見られている。

投資については、2 つの押し上げ要因と 2 つの押し下げ要因が存在している。

第 1 の押し上げ要因は、鉄道建設、水利事業等政府によるインフラ関連公共投資の増大である。第 2 は、都市化の進展に伴うサービス業の投資拡大である。一方、押し下げ要因の第 1 は、鉄鋼、造船等の製造業分野で過剰設備の削減を背景に投資の伸びが鈍化していること、第 2 は、不動産投資の伸び鈍化である。これらの 4 つの要因の中では不動産投資の影響が大きく、固定資産投資全体でも引き続き伸び率の鈍化傾向が続く見通し。

不動産投資動向については後段で詳しく述べる。

③消費・雇用

第 3 四半期の消費財売上総額は前年比+12.0%と、前期（同+12.3%）に比べて伸び率がやや鈍化したが（図表 1 参照）、引き続き堅調を保持している。4 月以降の反腐敗キャンペーン強化の影響が最近では民間にも波及し、高級レストランの売り上げが一段と減少しているほか、公務員の福利厚生的大幅削減も影響している。

しかし、都市部における雇用の安定と労働需給逼迫による賃金上昇を背景に、1～9 月累計の国民一人あたりの可処分所得の伸びは前年比+8.2%と、実質成長率（同+7.4%）を上回る伸びを示しており、所得環境は良好であるため、消費全体としては堅調を維持している。

なお、1～9 月累計の都市部の雇用労働者新規増加数は 1,082 万人と、前年を+1.5%上回る伸びを示した。9 月末の都市部の有効求人倍率は 1.09 と、2 四半期連続で過去最高の水準（1.11）に達した年前半に比べて若干低下したが、引き続き高水準を保っている。その内訳をみると、人手不足が目立っているのは賃金の変動に敏感な臨時工であるため、賃金上昇圧力が強いと言われている。

この間、目覚ましい発展を遂げているネット通販に押される形で、北京の百貨店、スーパーの 1～9 月累計の売上高は、上位 20 社のうち 8 割が前年割れとなっており、厳しい状況にある。小売市場は激しい構造変化が進行中である。

（3）物価

第 3 四半期の消費者物価は、前年比+2.0%と引き続き安定した推移を辿っている。四半期ベースでは、2012 年第 2 四半期以降、10 期連続で上昇率が 3%を下回る安定した状態を保持している。

この間、工業生産者出荷価格指数は、10 期連続で前年比マイナスの伸びを続けている。これは原油価格の国際市況の下落等を背景に石炭等エネルギー関連の価格が下落していることに加え、過剰設備を抱える鉄鋼関連の価格が下落していること

が影響している。

(4) 不動産市場

①1級、2級、3～4級都市別の不動産価格動向

1～9月累計の不動産開発投資は年初来累計前年比+12.5%と、固定資産投資全体の伸び率(同+16.1%)を下回り、工業投資(同+13.5%)とともに固定資産投資の伸び率の引下げ要因となった。

この間、不動産価格(全国商品不動産住宅販売価格)の年初来累計平均値は前年比-0.3%と下落したが、その下落幅は第1四半期(同-1.5%)、第2四半期(同-0.8%)に比べて徐々に小幅になってきている。

不動産市場を都市の級別に見ると、北京、上海、広州、深圳といった1級都市では依然実需が旺盛であることから、この4都市では引き続き「限購令」と呼ばれる住宅購入規制が解除されていない。なお、限購令が適用されていた46都市のうち、上記4都市以外の42都市では、今年の夏場以降すべて解除された。

2級都市は、武漢、重慶、成都、西安等の中西部の主要都市では実需が旺盛であるが、杭州、温州、瀋陽等では過剰在庫を抱えており、価格の下押し圧力が残っているなど、ばらつきが大きい。

3～4級都市では、住宅の過剰在庫が目立つ都市が多いほか、過剰設備を抱える構造不況産業に依存している都市では需要自体が伸び悩んでいる。このため、総じて価格が下落するケースが目立っている。

なお、級別に不動産市場の規模を比較すると、1級都市が不動産市場全体の10%、2級都市が40%、3～4級都市が50%を占めているというのが概ねのイメージ。

②不動産市場の回復は早ければ来春、遅くとも来年末

3～4級都市の過剰在庫が解消するまでには、今後3～5年程度を要すると見られており、停滞は長引く見通しである。

しかし、これらの都市でも、住民の所得水準は年々10%近い伸びを示していることから、実需は底堅い。このため、リーマンショック後の欧米諸国やバブル崩壊後の日本で見られたような、長期にわたって大幅な下落が続くことはない。

一方、1級都市および一部の2級都市では依然需要が旺盛であるため、近い将来価格が上昇傾向に転じると見られている。

9月末に中国人民銀行が頭金としての必要額や2軒目の住宅の購入制限等に関する住宅ローン規制を緩和したため、北京や上海では10月の不動産販売が好調だった。もしこの状況がこのまま継続すると、これが不動産市場全体を押し上げる形で、来春には不動産価格が上昇に転じると予想されている。

ただ、この販売好調が何らかの要因で息切れする場合には、不動産市場の回復は来年末頃まで待たなければならなくなる可能性が指摘されている。

③引き続き慎重な政策対応

この間、中央政府の政策対応を見ると、引き続き不動産関連融資に関する規制の解除には慎重である。1級都市および一部の2級都市では旺盛な需要が根強いことから、現在の不動産購入規制や不動産関連融資規制を緩和し過ぎると、再び不動産価格の上昇が加速することが警戒されている。

現在のマクロ経済全体の状況は良好であり、雇用、物価とも安定を保持していることから、当面あわてて大型の景気刺激策を打ち出す必要はない。現在の巡航速度を保つ範囲内で、鉄道建設や水利事業関係のミニ景気刺激策を実施する程度で十分と考えられている。

このように部分的にミニ刺激策を実施してはいるが、財政面、金融面とも本腰を入れた景気刺激策を採ってはならず、マクロ経済政策全体としてはややきつめの政策運営を継続している。

このため、来年以降不動産市場が回復に転じるとしても、以前の胡錦濤・温家宝政権時代のように、バブル的な不動産価格の急上昇が生じる可能性は低いと予想されている。

2. 構造改革の進捗状況に対する評価

日本や米国の中国専門家の間では、7月末に周永康問題が決着したことにより、習近平政権の党内における権力基盤がより強固なものとなり、構造改革が進めやすくなると考えられていた。しかし、その後の構造改革の進捗はとくに加速しているようには見えず、むしろ金融自由化や上海自由貿易試験区といった具体的な改革の動きはスローダウンしているように感じられる。

そうした改革推進の遅れに対する懸念が徐々に拡大してきていたことから、今回の出張では、この点について中国の政府関係者等に対してその理由を質問した。

以下はその質問に対する回答を整理したものである。

(1) 今年は構造改革設計元年、来年から実行加速

中国政府関係者および中国政府と緊密なコンタクトをもつ日本の現地駐在員等に対し、「構造改革の進捗がスローダウンしているのはなぜか」との質問をぶつけたところ、殆どの方が「改革の動きがスローダウンしている」という認識を持っていなかった。

上記の質問に対する回答は、「とくに改革が停滞している印象はなく、粛々と進められているのではないか」、「エリート官僚は改革推進に対して意欲的に取り組んでいる」「この3か月間で政府内部の改革に立ち向かう姿勢は積極化している」といったものだった。

それらの見方の背景には、以下のような具体的な改革の進展が評価されている。

第1に、農村と都市の戸籍登録制度の統一を目指す戸籍制度改革が発表されたこと（7月24日）。

第2に、地方債の発行を認めるほか、予算の透明性を向上させることなどを旨とする予算法の改正が行われたこと（8月31日）。

第3に、国有企業幹部の高すぎる報酬を50～70%削減する方針の検討に入ったこと（8月）。

政府関係者によれば、習近平政権が取り組もうとしている構造改革は、これまでの行政や法律の枠組みでは処理しきれないものが多く含まれているため、関係部門間の調整やそれに絡む法整備の作業量が非常に膨大かつ複雑である。当初の段階できちんと交通整理をしたうえで本格的な改革の実践に取り組まなければ、大きな改革の成果を得ることが難しい。そうした認識に立ち、現在は政府の各部門は実行開始前の準備作業に追われている。

こうした状況について、国家指導者層に近いある政府高官は、「習近平主席の改革実行の決心は強い。2014年は改革設計元年である」と語った由。

（2）金融自由化や上海自由貿易試験区の改革が遅れている背景

以上のように、北京到着後に面談した多くの人々は改革が遅れているという認識をもっておらず、現在の中国政府の取り組み姿勢を評価するものが多かったことは、嬉しい誤算だった。

しかし、実際に具体的な改革が動き出している金融自由化と上海自由貿易試験区の事例を見ると、楽観ばかりしてられない事情が存在していることも浮かび上がってきた。

①金融自由化

金融自由化を進めていく上での重要なステップは預金保険機構（以下、預保）の設立である。預保が設立されると、預金者の預けている預金は、預保によって一定金額以下の預金が保護されるようになる。逆に一定金額を超える預金については、当該金融機関が破綻した場合には保護されない。

預保が設立されていない段階では、もし金融機関が破綻した場合、政府が信用システムの安定保持の観点から預金全額を保護すると考えられている。したがって、預保が設立される前は、預金者に預金喪失リスクが生じない。

一旦預保が設立されると、預金者が一定額を上回る預金を金融機関に預け入れる場合、預金喪失リスクが生じるため、その金融機関の信用力を判断し、安心して預けられる金融機関を選別して預けるようになる。ここから金融機関相互間の自由競争が始まる。

したがって、預保の設立は一般に金融自由化をスタートする上での重要な第一歩であると考えられている。中国政府も金融自由化の推進を重視しており、今年がそのスタートの年になると考えられている。李克強総理自身も公の場の発言で年内に預保を設立することを今年の優先課題として位置付けている。

こうした観点から見て、中国政府関係者は、預保が年内、遅くとも旧正月の2月

19 日になる前に設立される可能性が高いのではないかと見ている。

一方、こうした見方に対して以下のような懸念が指摘されている。

預保が設立されると金融機関の信用力が問われる。信用力の十分ではない中小金融機関の預金は大手の金融機関に流出するリスクがある。

この流出は 2 つの問題を生み出す可能性がある。

第 1 の問題は、中小金融機関から大銀行への預金流出により、中小金融機関の預金が減少すれば、資金量が減少して貸出も減少する。これは、これまで地方の中小企業育成のために中小金融機関の機能強化を推進してきた政府の方針に逆行することである。

第 2 の問題は、信用力の低い中小金融機関は預金流出が深刻化し、資金繰りが行き詰まり、破綻に追い込まれるリスクが高まることである。

この 2 つのリスクを回避するには、信用力が十分ではない中小金融機関の再編が必要であると考えられている。その再編を実施しなければ、預保の設立が難しいとの見方がある。

また、金融自由化を推進することにより、住宅ローン金利が上昇し、住宅投資にマイナスのインパクトが強く働くことも懸念されている。

現在、中国版 MMF と呼ばれるアリババの余额宝に対抗して、大手金融機関はこぞって類似の高金利金融商品を売り出しているため、金利の安い流動性預金からの資金シフトが生じている。これにより金融機関の資金調達コストが上昇しているため、金融機関は利ザヤ確保のために住宅ローン金利を引き上げようとしている。

この間、人民銀行は住宅投資の伸び鈍化を食い止める対策として、大手金融機関に対して住宅ローン金利の引き下げを求めているが、上記の動きはこの人民銀行の政策方針に逆行している。

今後自由化をさらに推進すれば、金融機関の調達金利の上昇に伴って、住宅ローン金利がさらに上昇することが懸念されているため、当面は金利自由化のテンポをスローダウンさせる方向が検討されている模様。

②上海自由貿易試験区

上海自由貿易試験区の改革推進の遅れについては、以前にも、以下の 2 つの原因が指摘されていた。第 1 は、新たな改革実施に際しての制度設計や法整備に時間がかかっていること、第 2 は、改革に反対する抵抗勢力が反腐败キャンペーンを悪用して改革に積極的な役人の足を引っ張っていることである。

これらに加え、第 3 の理由として、改革を円滑に進めるために必要な政府内部のシステム設計に予想以上に時間がかかったため、中央政府からの許可が下りなかったことも指摘されている。

以上から明らかなように、中央政府や地方政府において、改革推進のために必要な関係部門間の調整やそれに絡む法整備の作業を終えて、実際に改革の実行に着手すると、また新たな問題が生じて改革の実行が遅れるといった事態が生じているということである。

これは、現時点では、今年が改革設計元年で、来年以降、実行が本格化すると期待しているが、実際に実行に着手すると、予想外の問題に直面し、改革がスムーズに進まないリスクがあることを物語っている。

3. 日中関係改善の方向を示すいくつかの動き

APEC 開催中の 11 月 10 日に日中首脳会談が実現した。今回の出張はその直前のタイミングだったが、首脳会談実現前の時点でも、すでにいくつかの日中関係改善に向けた中国側の変化が見られていた。以下では、その代表例を紹介する。

(1) テレビ・ラジオ番組の変化

中国政府は本年 2 月、9 月 3 日を「抗日戦争勝利記念日」、12 月 13 日を「南京大虐殺犠牲者国家哀悼日」として新たに制定した。その後、12 月 13 日に向けて、中央電子台 (CCTV) では、11 月以降、南京大虐殺の特集番組をシリーズで放映する予定だったが、放映予定日の少し前に、中央政府の関係部門が放映中止を指示した。これは日中関係改善に向けた配慮の現れと受け止められている。

また、上海駐在のある日系メガバンクの幹部によれば、中国国内のテレビ放送で日本の映画等が放送されることはこれまで殆どなかった。しかし、つい最近珍しく、2008 年に作成された日本映画「カンフーくん」(主演は張壯と泉ピン子) が放送されていたので驚いた。

そのみならず、同じ頃にタクシーに乗った時に、ラジオから日本の歌謡曲が流れてきた。その後その番組ではずっと日本の歌を流し続けた。これも従来では考えられないことである。

このようにテレビ・ラジオ番組の変化が感じられていたちょうどその矢先、上記の南京大虐殺特集番組の放送中止を知った。その瞬間、「日中首脳会談はある」と確信した由 (この面談は首脳会談の数日前に実施)。

(2) 日本企業誘致姿勢の積極化と政府関係者の対日姿勢融和の動き

尖閣問題発生以降、日中関係は過去最悪の状況にあったにもかかわらず、雇用、納税、人材育成等の面で地方経済の発展に貢献してきた日本企業の誘致に積極的な地方自治体は多い。昨年は中国の 2~3 級レベルの地方都市の政府が日本企業誘致のために徐々に日本を訪問し、投資誘致イベントを行っていた。最近は、さらに格上の、深圳、北京といった 1 級都市、あるいは福建省といった省政府まで企業誘致のためのミッションを日本に送り、投資環境説明会を実施している。

また、ある日系メガバンクが 11 月に新たな支店開設パーティーを開催したところ、通常であれば地元の鎮（町に相当）政府の幹部が出席するところ、その上の行政単位である市の常務副市長が出席し、30 分も会場にとどまった。これも日本企業に対する積極誘致姿勢の表れと受け止められている。

企業誘致と直接関係はないが、別のメガバンクでは、これまで 35 年間にわたり、毎年 2 回ずつ、中国の政府関係者および金融関係者を日本に招きセミナーを実施してきたが、日中関係が悪化して以来、政府関係者の参加が途絶えていた。しかし、今年は久しぶりに政府関係者が大勢参加し始めた。これは明らかな対日姿勢の変化であると受け止められている。

（3）中国人旅行客の急増持続

本年入り後、中国人富裕層中心に日本旅行ブームに火が付き、そのブームは今も続いている。1～10 月の訪日中国人客数は 201.2 万人、前年比+80.3%と、極めて高い伸びを示している。この間、韓国人訪日客数は同 224.5 万人、同+6.8%、台湾人客数は同 238.1 万人、同+26.4%といずれも人数では中国を上回っている。

しかし、今後も現在の中国における日本旅行ブームが続き、中国人訪日客数が高い伸びを保つことが予想されており、来年は中国が韓国、台湾を上回って最多となる可能性が高いと見られている。

上海総領事館によれば、こうした中国人訪日客の急増を背景に、日本の旅行収支が好転し、本年 4 月には、大阪万博が開催された 1970 年 4 月以来 44 年ぶりに黒字を記録した。その後、5 月と 7 月も黒字となった。中国人訪日客がさらに増加し続ければ、来年は通年でも旅行収支が黒字となる可能性も十分ありうると予想している。

以 上